

## 底値は確認した

[前回のレポート](#)で、日経平均のBPS(1株当たり純資産)は約1万5750円であり、PBR1倍が底値目途であろうと書いた。先週出演したテレビ番組でも下値は1万5750円と述べた。テレビでそのように語ったまさに当日、自分が提示した下値目途を越えて日経平均は下落した。ツイッターでそのことをつぶやき、文章の終わりに(苦笑)とつけたら、「プロというものが(苦笑)でいいのか。そんな軽い仕事なのか」と批判された。相場が悪くなると途端に僕に対する苦情や悪口が増えるというのは以前からお伝えしている通りだが、今回はその手のクレームがほとんど来なかった。前述のツイッターにしても、批判であって悪口ではない。酷い時は、ホントに罵詈雑言がたくさん来るので、それに比べたら可愛いものである(苦笑)。

というのも、日経平均は取引時間中には1万5500円を下回る水準にまで下がったこともあったが、終値では1万5700円台を割ったことがなかった。円高が加速し、日経平均が1万6000円割れ寸前まで売られている時に、「下値は1万5750円」とずばり言い切って、その結果終値で1万5700円台を維持できれば、それは上出来と認めてもらったのだろう。

2月12日に1万5000円割れまで下がったときもPBR1倍割れ、そして今回もPBR1倍割れまで売り込んだ。これでダブルボトム、底値は確認できたと思う。悪材料は織り込んだだろう。円高によって今年度の業績が減益になる恐れは覚悟して、さてここからアップサイドの要因を探ろうという用意はできた。但し、ここから上値を買うには実際に材料が出ないと難しい。まずは下旬の決算発表で業績を確認しつつ、日銀の追加緩和の有無、そして内容、それからサミット前にまとまる景気対策などである。

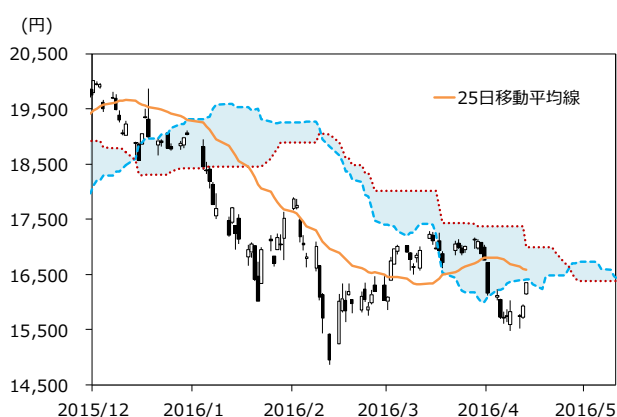
外部環境としては中国のGDP発表で短期的な底打ち感が出るかどうか。そしてすでに始まっている米国の1-3月の決算発表も注目だ。トムソンロイターの調べでは、主要500社の1株当たり利益は前年同期比7.6%減。三四半期連続の減益となれば2008年のリーマン・ショック後の金融危機以来だ。その内訳は、原油・資源安でエネルギーセクターが振るわないことと、市場の混乱で金融業も9%減益の見込みだが、当然と言えば当然の結果でサプライズはない。悪い決算発表を受けても米国株が大崩しなけ

れば、今回の1-3月が米国企業業績のボトムになるとの見方が増えるだろう。世界の株式市場を「リスクオン」モードに導くことになる。

株式相場はPBR1倍の1万5700円台を下回らなかったことで、底値到達感を自ずと醸成して反発した。これを自律反発という。メディアの書きぶりをみると、「所詮、自律反発の域をでない」と否定的に捉える向きもあるが、自律反発ほどすごいことはない。なにしろ何の材料も出ていないのに、相場が勝手に自然と反発するのだ。相場のごときは相場に聞け、というが、その答えを相場が自ら示してくれている。

とりあえず底は入れたが短期的には上値抵抗ラインで跳ね返されるかもしれない。日経平均は一目均衡表の雲の下限に頭を抑えられそう。そこを抜けて雲の中に入っても下降してくる25日移動平均が上値の重石となりそうだ。

日経平均 一目均衡表 (2015年12月～)



(出所) Bloombergよりマネックス証券作成



#### ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会